

ライフイベントに備える あなたのマネープラン

近畿労働金庫 営業推進部
副主事 大東 哲 雄



マネープランとは？

現在、ライフプランは個人毎の価値観によって、そのニーズが多様化してきている。例えば、結婚するかしないか、住宅を購入するか賃貸で過ごすか等々である。しかし、ライフプランを考えるに当たって、お金というものはその全てに関係してくるものであり、お金という側面からライフプランを考える、それがマネープランというものである。

今は時代の変化を背景に、経済の低成長から雇用・賃金への不安が生まれ、少子高齢化から社会保障制度の崩壊が心配されている。ある資料によると、将来に何らかの不安を感じている方は、全体の約8割にもものぼっており、自分自身がしっかりと生活をプランニングする努力、自助努力の必要性が問われている時代であるといえる。

ライフサイクルとマネープラン

人生にはそれぞれ区切りとなる時期があり、マネープランを考える上では、独身期（レジャー、結婚、マイカー）、家族形成期（出産、マイホーム）、家族完成期（マイホーム、教育）、家族充実期（老後資金、子の結婚、リフォーム）といった4つの時期に大別される。これらのライフイベントに合わせた、貯蓄や保険などの保障を計画する

ことが必要となっている。

マネープランを考える上で重要なのは、結婚や住宅取得といったライフイベントの種類、いつ頃あるいは確立度といった発生時期、必要額やローンの検討といった予想資金を総合的に考えていくことである。

一般的にライフイベントには、4大出費として結婚、教育、住宅、退職・老後があげられ、その時期としては7大交差点として結婚準備期、結婚期、出産・保育期、子供養育期（幼稚園～高校卒業まで）、子供独立期（大学入学～就職まで）、夫婦円熟期（子供の結婚後）、孤老期（夫・妻死亡後）に分けられる。

データーから貯蓄を見てみると、98年度の1世帯あたりの貯蓄総額は1,390万円となっている。

金融ビックバンとマネープラン

近年、日本でも金融ビックバンが注目されている。ビックバンの3原則とはフリー（市場原理が働く自由な市場に）、フェア（透明で信頼できる市場に）、グローバル（国際的で時代を先取りする市場に）である。

ビックバンによって消費者にはどのような影響があるかということ、選択肢の拡大、利便性の向上、手数料の引き下げといった利点があげられる。しかし、こうした利点がある反面、リスクは自分で責任持つ必要があるといった面も見逃してはいけ

ない。要するに「自己責任原則による金融機関(商品)の選択」が求められるということである。

2001年4月よりペイオフ(保険金支払)の解禁が決定されており、銀行が破綻した際に今までのように貯蓄全額は保されなくなる。大手の銀行が破綻する時代となり、本来の意味で信頼の置ける金融機関と商品を、自分の責任において選択する必要がでてきた。

では金融機関の選択基準は何かというと、自己資本比率は国際基準で4%、国際取引業務を行うための基準は8%となっている。また、株価面で見ると200円代はすでに赤信号、100円を割ると危険であると判断でき、不良債権率の高い金融機関も危険であるといえる。

そういう面で、勤労者に対してのみ取引を行っている労金は、自己資本比率9.32%、不良債権比率0.4%と安全・健全な金融機関である。

金融商品の選択基準は何かというと、安全性(お金が目減りしたりする危険がないか?)、流動性(必要なときに自由に現金に換えられるか?)、収益性(期待される利益が多いかどうか?)の3点があげられる。

この3点を踏まえて目的別に整理すると、結婚・教育・住宅購入資金あるいは老後の生活資金といったライフ系目的、病気災害の備え・レジャー資金・耐久消費財購入へ使用する非ライフ系目的、特に使用目的がなく余裕資金を持つという意味からその他に分類される。

ライフ系では安全性を重視し長期積立資金、非ライフ系では流動性を重視して短期積立資金、その他では収益性を重視した商品と、その目的に応じて資金を分散して運用することが望ましい。しかし、収益性を重視した商品(株式、外債、抵当証券など)の運用は、資金に余裕のある資産家が行うものであり、リスクを考えると一般のサラリーマンでは手を出さないほうがベターともいえる。

マネープランのスタート

実際にマネープランを立てるためのポイントは、「一定期間毎に積立額や金融商品の見直しを行う」、「ライフイベントに備えた準備と検討を行う」、「積立は給与天引きがベストである」、「ローン・クレジットは慎重かつ計画的に行う」の4点があげられる。その手順としては、目標を決める、家計の見直し、積立額の決定、金融機関・商品を選ぶ、実行となる。

ライフイベント毎に見ると、結婚では平均初婚年齢で男性28.5才、女性で26.4才となっており、結婚披露宴費用では、ホテルで約350万円、一般会場で約310万円、公共施設で約220万円、平均で約290万円となっている。また、結婚全体の費用については次に示すとおりであるが、一般的にいわれるジミ婚が流行っているものの、結婚における自己資金が増加している傾向が見られる。

男女別結婚にかかる費用

(単位:万円)

	男性	女性
結納金	70	10
婚約記念品	46	11
挙式披露宴	163	149
仲人お礼	7	4
新婚旅行	53	34
家具電化製品・洋服等	33	141
住居(新たに借りる)	53	10
受け取った結納	10	70
実質支出合計	415	289

住宅については、購入年齢が平均で37才、マンションで見ると購入価格は全国平均で3,765万円となり、そのうち自己資金は865万円と約23%になっている。ただし近畿の水準は、全国水準よりもやや低めの数字となっている。

住宅購入時のチェックポイントは、「自己資金は購入価格の少なくとも30%以上」、「購入費用の他ににかかる付帯費用は、購入時の5~10%が必要」、「現在ではなくライフイベントを考慮した返

返済計画を（決して無理はしない）、「返済（負債比率）は年収の30%程度を目処」、「返済のボーナス分の割合は低めに」の5点である。これを一言でまとめると「いくら借りられるか」でなく「いくらなら返していけるか」ということである。特に、会社の業績で左右されるボーナスでの返済は、できるだけ低く設定しすることが望ましく、ボーナス返済を低く設定することで、結果的に総支払利息も少なくなる。

教育については、幼稚園から高校卒業までかかる費用は、全て公立として533万円、全て私立とすると1,232万円かかることが試算されており、その内訳は次に示すとおりである。

教育にかかる費用 （単位：万円）

	幼稚園	小学校	中学校	高校
公立	40	228	139	126
私立	101	532	296	303

大学進学については、初年度納入金で見ると、国立で約75万円、私立文系で約125万円、私立理系で約140万円となっており、これにあわせ、年間の生計費として下宿で約130万円、学生寮で約100万円が必要となっている。

老後のセカンドライフについては、月々の生計費の収支を見ると、収入25.5万円に対し支出は28万円と月額で2.5万円の不足が生じ、年間で30万円、20年間で考えると600万円を、個人年金などの自助努力で準備する必要がある。

る傾向が現れている。

住宅ローンの問題では、経済環境の変化により賃金抑制・リストラによる減収・地価の下落が根底にあるものの、一番の原因は契約に対する認識の甘さ、ライフプランを意識していない、その場しのぎの無理な返済計画といった厳しい分析がされている。

クレジット・サラ金の問題については、いつでも借りられる便利さとテレビCMの氾濫により、若者の感覚が麻痺していることがある。カードローンの金利を比較してみると、労金8.3%、銀行系クレジット16.8%、流通系クレジット17.4%、信販系クレジット24.6%、消費者金融（サラ金）29.2%と、冷静に比較してみるとクレジットやサラ金の金利がいかに高いかが分かる。特に無人契約機は打ち出の小槌ではないことを十分に理解し、サラ金の利用は駅で配っているティッシュだけにすべきである。

最後に賢いカード・ローンの利用についてまとめると、クレジットカードでは「利用はショッピングに限定する」、「翌月一括払いに限定する（分割・リボ払いは手数料が高い）」、「キャッシングには手を出さない」、また、ローンの関係では「借りる前に、金利、保証料、手数料関係（ローン手数料、臨時返済手数料、火災保険等）の確認を行う」、「無理のない返済計画（ボーナスを重視しない）」、「返しやすいポイント」、「無人機は絶対に利用しない」ということである。

以上

■ 増え続ける自己破産者

バブル経済によって人々の生活は豊かになったが、バブル崩壊後も生活を改めることができず自己破産を申請する人が増加しており、97年の約7万件に対し98年は10万件と約4割増となっている。その中身を見てみると、破産者の大多数が20～40才代となっている。20～30才代ではクレジットカードやサラ金が原因となっており、40～50才代では住宅ローンや教育費の負担が原因で破産す